

## 袖ヶ浦福祉センター改善措置進捗状況調査（概要）

## 【 更生園 】

## 1 改善状況で評価できる点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・振り返りチェックをデータ化したことで、各班ごとに改善を要する項目が見えやすくなり、職員の意識の啓発が促されている。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・職員数が増えたことで昨年度よりも外出の回数が増えた。また行先について意思表示が強い利用者に意見を聞いたり、意思表示が弱い利用者の外出時の反応を確認するなど、意思の把握と行先への反映に努めている。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・新しく更生園に異動してきた職員に対しては、マニュアルを配付してガイダンスを行い、一定期間は他職員の同行をしてもらうなど、手厚い引継ぎがなされている。
  - ・外部講師を招いたスーパーバイズ研修を継続して行っていることで、外部講師へ支援の課題について相談して改善策を実行し、その結果を一緒に検討するという、専門家とのPDCA サイクルが確立されている。
  - ・外部主催の様々な研修に参加していることに加え、他施設の見学や他法人への派遣研修も行うなど、民間法人からの知識の習得に努めている。
- (4) 支援現場の透明性の確保
  - ・第三者委員に関する保護者向け研修を開催するなど、苦情解決制度の周知に努めている。

## 2 今後も継続的に改善を必要とする点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・グループディスカッションについては、各回の情報を共有しテーマ設定に活かすなど、体系的に実施をすること。
  - ・事故報告については、県への報告に時間がかかっているため、内部の報告手続きの迅速化に努めること。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・外出機会をさらに確保できるように努めること。
  - ・親しみやすく開放的な住環境になるように環境を改善する取り組みが確認できるので、今後も引き続き適切な改善に取り組んでいくこと。
  - ・生活で大きな比重を占める食事について、さらに理解を深めるため、できるだけ利用者と同じ食事を摂れるように工夫すること。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・研修内容について、より詳しい内容を職員に周知するため、支援員の業務時間に配慮した時間に伝達研修を行うなど、更なる共有化に努めること。
- (4) 利用者の移行
  - ・利用者の地域移行について、専任の担当者を任命するなど、移行支援をさらに進める組織を設置して、より強力に移行を推進すること。
- (5) その他
  - ・給与体系の見直しについて、必要な措置を遅滞なく着実に実行すること。

## 袖ヶ浦福祉センター改善措置進捗状況調査（概要）

### 【 養育園 】

#### 1 改善状況で評価できる点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・毎月、権利擁護部会を開催し、継続して、権利擁護の取組みに努めている。
  - ・グループミーティングを定期的に行い、支援内容の見直しや各班の連携体制などの意見交換など取り組んでいる。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・利用者自ら使える電子レンジの設置など、環境改善への取組みが図られている。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・研修結果の周知を職員会議、班会議等で報告機会を設けるなど、研修内容の周知、共有化に努めている。
- (4) 支援現場の透明性の確保
  - ・パーソナルサポーターの受入れ、第三者委員や特別支援学校の教員の巡回など、外部の目を入れるよう引き続き努めている。

#### 2 今後も継続的に改善を必要とする点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・事故報告について、支援の現場ではリーダー等へ当日に報告を行うなど意識付けされているが、県への報告は遅れているため、報告が遅滞することのないよう工夫し、改善すること。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・外出の機会の確保や外出の目的について、再度見直し、個人の生活をどう豊かにしていくか検討し、実施していくこと。
  - ・利用者の生活で重要なものである食事について、味等を確認するため、なるべく利用者と同じ食事を摂るように努めること。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・グループミーティングで服装について議論されているが、情報が共有されていないため、基準が統一されず寮ごとにバラつきもみられる。情報の共有化を図るとともに、テーマによっては事業団としての考えを示すこと。
  - ・30年度以降の事業団の見通しや中堅職員の退職等により職員に不安がみられる。施設長が強いリーダーシップを発揮し、不安解消に努めること。
- (4) 地域生活移行
  - ・平成30年度以降は20歳以上は利用できなくなるため、対象となる児童について早期に移行先の検討を行い、確定させるよう努めること。
- (5) その他
  - ・改善事項に対し取り組む速度が遅いため、早期に改善に取り組むことを心掛けること。
  - ・給与体系の見直しについて、必要な措置を遅滞なく着実に実行すること。